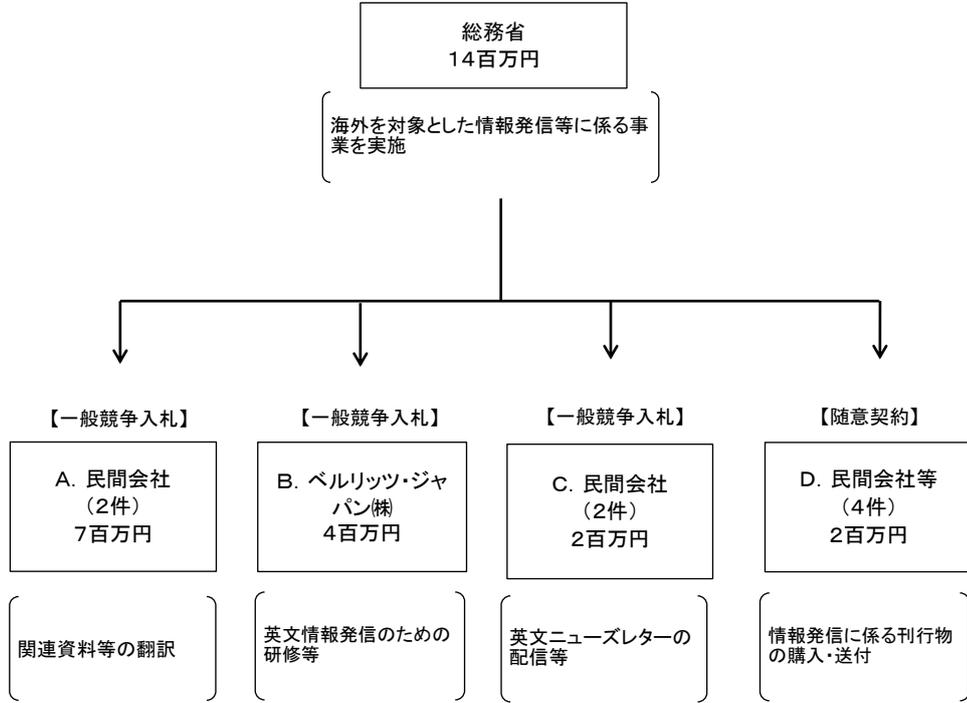


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	戦略的な国際情報発信の実施		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～		担当課室	国際政策課		課長 仲矢 徹	
会計区分	一般会計		施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のICT技術・製品・サービスを諸外国に紹介し理解を深めることにより、成長著しいアジアをはじめとする諸外国との連携を深め、国際競争力と国際共生力を共に高めることに寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外を対象として、以下の情報発信を行うことにより、我が国のICTに関する諸外国の理解を深める。 我が国ICT分野における海外展開支援を積極的に支援するため、英文ニューズレターの発行、海外報道機関に対する定例記者会見、総務省情報通信英文ウェブサイト掲載用のコンテンツ作成について実施するほか、英文法令集については、内閣官房の翻訳整備計画に沿って翻訳を実施した法令に付随する規則等の翻訳を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	99	48	23	40	17
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	99	48	23	40	17
	執行額	95	47	14			
執行率 (%)	96.0%	97.9%	60.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、海外への情報発信等を通じて、ICTに関する諸外国の理解向上を目指すものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、海外への情報発信等を通じて、ICTに関する諸外国の理解向上を目指すものであり、定量的な活動指標の設定は困難		活動実績 (当初見込み)				— () ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	情報通信国際戦略推進業務庁費	26	17	平成24年度概算要求においては、ITU世界テレコムへの参加とそのための調査に係る経費を計上していないため、減額となっている。			
	職員旅費	14	0				
計	40	17					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実績の一例としては、英文による我が国の情報通信政策に関する情報発信として、情報通信審議会答申(11件)及び情報通信関連報道資料(約400件)を翻訳し、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/english/ict/)に掲載した他、ICT関連政策の動向に関する英文ニュースレター(12件)を定期的に発行。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めるとともに、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めた。 ・内閣官房の翻訳整備計画に基づく法令に付随する規則等の翻訳等が発生しなかったため、不用額が生じた。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
「ICT国際展開支援のための情報収集・分析」との施策統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 光洋商事株			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	4			
計		4	計		0
B. ベルリッツ・ジャパン株			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	4			
計		4	計		0
C. 株エアクレーレン			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	1			
計		1	計		0
D. (財)ITU協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	刊行物購入	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光洋商事(株)	諸外国の法令等に関する資料翻訳(和英)	4	5	66.2
2	(株)トラコム	ICT行政に関する報道資料翻訳	3	8	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ベルリッツ・ジャパン(株)		4	1	87.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	英文ニュースレターデータ作成	1	6	91.1
2	パシフィックリブサービス(株)	メール配信	1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ITU協会	刊行物購入	1	随意契約	—
2	(株)レックス	英文ポータルサイト改修	0*	随意契約	—
3	(財)フォーリン・プレスセンター	センター利用経費支払い	0*	随意契約	—
4	太平洋電気通信協議会	年会費支払い	0*	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

*支出額50万円未満